

成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果

1. 新規貸付の概要

	回号	貸付予定額	貸付先数	貸付残高
本則	第9回	2,122億円	71先	31,859.6億円
A B L等特則	第5期	36億円	7先	1,094.4億円
小口特則	第2期	14.66億円	27先	44.40億円
合計	—	2,172.66億円	—	32,998.40億円

(注) 貸付日は2012年9月6日。貸付残高は2012年9月6日時点の見込み。

2. 本則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第9回
貸付実施の通知日時	2012年8月31日 (午前9時30分)
貸付日	2012年9月6日
返済期日	2013年9月6日
貸付日における貸付予定総額	2,122億円
貸付先数	71先

② 貸付先数、貸付（予定）額 （注1）

	大手行		地域金融機関等		合計	
	先数	金額	先数	金額	先数	金額
第1回	10	3,204億円	37	1,421億円	47	4,625億円
第2回	12	5,987億円	94	3,996億円	106	9,983億円
第3回	12	2,627億円	110	4,594億円	122	7,221億円
第4回	10	2,125億円	116	6,171億円	126	8,296億円
第5回	7	228億円	92	1,167億円	99	1,395億円
第6回	7	305億円	78	1,324億円	85	1,629億円
第7回	6	221億円	74	1,248億円	80	1,469億円
第8回	6	462億円	81	2,434億円	87	2,896億円
第9回	7	878億円	64	1,244億円	71	2,122億円

(2) 借り換え

① 概要

回号	第5回の借り換え (1回目)	第1回の借り換え (2回目)
貸付実施の通知日時	2012年8月31日 (午前9時30分)	
貸付日	2012年9月6日	
返済期日	2013年9月6日	
貸付日における貸付予定総額	1,239億円	2,697億円
貸付先数	86先	37先

② 貸付先数、貸付(予定)額<sup>(注1)</sup>

	大手行		地域金融機関等		合計	
第1回の借換(2回目)	9先	1,872億円	28先	825億円	37先	2,697億円
第2回の借換(1回目)	12先	5,342億円	80先	2,862億円	92先	8,204億円
第3回の借換(1回目)	12先	2,193億円	96先	3,427億円	108先	5,620億円
第4回の借換(1回目)	9先	1,887億円	101先	4,819億円	110先	6,706億円
第5回の借換(1回目)	5先	224億円	81先	1,015億円	86先	1,239億円

(参考) 2012年9月6日時点の貸付残高および貸付先数の見込み<sup>(注1、2)</sup>

	貸付残高	貸付先数
大手行	13,063.6億円	11先
地域金融機関等	18,796.0億円	118先
合計	31,859.6億円	129先

### 3. ABL等特則

#### ① 概要

回号	第5期
貸付実施の通知日時	2012年8月31日 (午前9時30分)
貸付日	2012年9月6日
返済期日	2014年9月5日
貸付日における貸付予定総額	36億円
貸付先数	7先

#### ② 貸付先数、貸付(予定)額<sup>(注1)</sup>

	大手行		地域金融機関等		合計	
第1期	3先	185億円	14先	196億円	17先	381億円
第2期	3先	131億円	6先	44億円	9先	175億円
第3期	4先	213億円	9先	167億円	13先	380億円
第4期	3先	173億円	8先	41億円	11先	214億円
第5期	3先	30億円	4先	6億円	7先	36億円

(参考) 2012年9月6日時点の貸付残高および貸付先数の見込み<sup>(注1、3)</sup>

	貸付残高	貸付先数
大手行	684.9億円	9先
地域金融機関等	409.5億円	20先
合計	1,094.4億円	29先

#### 4. 小口特則

##### ① 概要

回号	第2期
貸付実施の通知日時	2012年8月30日 (午前9時30分)
貸付日	2012年9月6日
返済期日	2013年9月6日
貸付日における貸付予定総額	14.66億円
貸付先数	27先

##### ② 貸付先数、貸付（予定）額

第1期	9先	30億円
第2期	27先	14.66億円

(参考) 2012年9月6日時点の貸付残高および貸付先数の見込み<sup>(注3)</sup>

貸付残高	貸付先数
44.40億円	29先

(注1) 「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託<本則・第7回、ABL等特則・第3期までは、中央三井信託および住友信託>、新生、あおぞらの11行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。

(注2) 期日前返済および借り換えによる減少があるため、貸付残高は、各回号の貸付（予定）額の合計とは一致しない。

(注3) 期日前返済による減少があるため、貸付残高は、各回号の貸付（予定）額の合計とは一致しない。

以上

(参 考)

金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況

1. 個別投融資（第9回＜本則＞、第5期＜A B L等特則＞および第2期＜小口特則＞対象分）

（1）個別投融資（第9回＜本則＞、第5期＜A B L等特則＞および第2期＜小口特則＞）の資金供給別分布状況<sup>（注1）</sup>

（億円）

資金供給の種類	金額
本則	2,682
小口特則	45
A B L等特則	1,163
うち出資等	133
うち動産・債権担保融資等	1,030
合計	3,891

（2）個別投融資（第9回＜本則＞、第5期＜A B L等特則のうち出資等＞および第2期＜小口特則＞）の成長基盤強化分野別分布状況<sup>（注1）</sup>

（億円、括弧内は構成比）

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	133	(4.6%)
起業	18	(0.6%)
事業再編	244	(8.5%)
アジア諸国等における投資・事業展開	314	(11.0%)
大学・研究機関における科学・技術研究	1	(0.0%)
社会インフラ整備・高度化	197	(6.9%)
環境・エネルギー事業	549	(19.2%)
資源確保・開発事業	136	(4.8%)
医療・介護・健康関連事業	571	(20.0%)
高齢者向け事業	115	(4.0%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	17	(0.6%)
観光事業	131	(4.6%)
地域再生・都市再生事業	96	(3.4%)
農林水産業、農商工連携事業	68	(2.4%)
住宅ストック化支援事業	51	(1.8%)
防災対策事業	14	(0.5%)
雇用支援・人材育成事業	84	(2.9%)
保育・育児事業	25	(0.9%)
その他	95	(3.3%)
合計	2,861	(100.0%)

(3) 個別投融資（第5期〈A B L等特則〉のうち動産・債権担保融資等）の担保種類別分布状況 (注2)

(億円、括弧内は構成比)

担保種類	金額	
売掛金	161	(15.6%)
設備	239	(23.2%)
機器	18	(1.8%)
原材料	249	(24.2%)
仕掛品	3	(0.2%)
製品・商品	360	(35.0%)
無形固定資産（知的財産権）	0	(0.0%)
合計	1,030	(100.0%)

(4) 個別投融資の金額別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

		0.01億円以上 0.1億円未満	0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
第9回 〈本則〉		—	1,661 (72.4%)	533 (23.2%)	97 (4.2%)	3 (0.1%)	2,294 (100.0%)	1.2億円
第5期 〈A B L 等特則〉	出資等	16 (33.3%)	18 (37.5%)	9 (18.8%)	4 (8.3%)	1 (2.1%)	48 (100.0%)	2.8億円
	動産・ 債権 担保融 資等	160 (23.9%)	356 (53.2%)	116 (17.3%)	35 (5.2%)	2 (0.3%)	669 (100.0%)	1.5億円
第2期 〈小口特則〉		1,199 (100.0%)	—	—	—	—	1,199 (100.0%)	0.04億円

(5) 個別投融資の期間別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

		1年未満	1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
第9回 〈本則〉		—	347 (15.1%)	1,595 (69.5%)	287 (12.5%)	65 (2.8%)	2,294 (100.0%)	6.9年
第5期 〈A B L 等特則〉	動産・ 債権 担保融 資等	272 (40.7%)	291 (43.5%)	99 (14.8%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	669 (100.0%)	1.8年
	第2期 〈小口特則〉	—	196 (16.3%)	956 (79.7%)	47 (3.9%)	0 (0.0%)	1,199 (100.0%)	5.8年

2. 個別投融資（第1回から第9回〈本則〉、第5期〈ABL等特則のうち出資等〉および第2期〈小口特則〉対象分）の累計

(1) 個別投融資（2010年4月～2012年6月）の成長基盤強化分野別分布状況<sup>(注3)</sup>

(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	2,812	(5.8%)
起業	154	(0.3%)
事業再編	2,304	(4.7%)
アジア諸国等における投資・事業展開	4,179	(8.6%)
大学・研究機関における科学・技術研究	104	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	4,844	(10.0%)
環境・エネルギー事業	13,281	(27.3%)
資源確保・開発事業	823	(1.7%)
医療・介護・健康関連事業	8,194	(16.9%)
高齢者向け事業	1,170	(2.4%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	296	(0.6%)
観光事業	826	(1.7%)
地域再生・都市再生事業	2,389	(4.9%)
農林水産業、農商工連携事業	1,953	(4.0%)
住宅ストック化支援事業	1,017	(2.1%)
防災対策事業	178	(0.4%)
雇用支援・人材育成事業	1,063	(2.2%)
保育・育児事業	278	(0.6%)
その他	2,739	(5.6%)
合計	48,602	(100.0%)

(2) 個別投融資（本則〈2010年4月～2012年6月〉）の金額別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
19,877 (70.8%)	6,504 (23.2%)	1,579 (5.6%)	127 (0.5%)	28,087 (100.0%)	1.7億円

(3) 個別投融資（本則〈2010年4月～2012年6月〉）の期間別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
5,965 (21.2%)	17,855 (63.6%)	3,398 (12.1%)	869 (3.1%)	28,087 (100.0%)	6.8年



### 3. 取り組み方針

(1) 「成長基盤強化に向けた取り組み方針」について確認を受けた金融機関等の数<sup>(注4)</sup>

152 先

うち「成長基盤強化に向けた取り組み方針（動産・債権担保融資等用）」について確認を受けた金融機関等の数<sup>(注5)</sup>

39 先

(2) 「成長基盤強化に向けた取り組み方針」における成長基盤強化分野の分布状況<sup>(注6)</sup>

(先)

成長基盤強化分野	当該分野を選択した金融機関等の数
研究開発	116
起業	107
事業再編	113
アジア諸国等における投資・事業展開	114
大学・研究機関における科学・技術研究	88
社会インフラ整備・高度化	107
環境・エネルギー事業	140
資源確保・開発事業	92
医療・介護・健康関連事業	149
高齢者向け事業	133
コンテンツ・クリエイティブ事業	83
観光事業	112
地域再生・都市再生事業	113
農林水産業、農商工連携事業	127
住宅ストック化支援事業	89
防災対策事業	92
雇用支援・人材育成事業	93
保育・育児事業	117
その他	39

(注1) 本資金供給の本則(成長基盤強化を支援するための資金供給)は「第9回(2012年4~6月)分」、ABL等特則(成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則)は「第5期(2010年4月~2012年6月)分」、小口特則(成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則)は「第2期(2010年4月~2012年6月)分」として、2012年7月2日から同7月19日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況。なお、本資金供給は、個別投融資実績の範囲内で貸付対象先が希望する金額に基づいて実施されるため、貸付予定総額と個別投融資実績の合計金額とは必ずしも一致しない。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。また、同表のABL等特則は出資等に限る。

(注2) 本資金供給のABL等特則で「第5期(2010年4月~2012年6月)分」として、2012年7月2日から同7月19日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(本項目は動産・債権担保融資等に限る)。

(注3) 本資金供給の「第1~9回<本則>、第5期<ABL等特則>および第2期<小口特則>分」として提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(ABL等特則は出資等に限る)。第1~9回<本則>、第5期<ABL等特則>および第2期<小口特則>分の個別投融資の単純合計であり、期日前返済や約定弁済等による減少を反映していない。

(注4) 2010年6月18日から2012年7月10日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数(本資金供給の「第9回」に参加可能な金融機関等の数)。

(注5) 2011年6月20日から2012年7月10日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針(動産・債権担保融資等用)」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数(本資金供給(ABL等特則)のうち「第5期」に動産・債権担保融資の個別投融資を提出可能な金融機関等の数)。

(注6) 2010年6月18日から2012年7月10日までに提出され、本資金供給の要件を満たすと確認された「成長基盤強化に向けた取り組み方針」において、表に掲げる事業分野を「当該取り組みによって強化され得る成長基盤分野」として選択した金融機関等の数。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。なお、複数の事業分野を選択している金融機関等が存在するため、先数の合計は「成長基盤強化に向けた取り組み方針について確認を受けた金融機関等の数」とは必ずしも一致しない。

<本件に関する照会先>

実施結果関係

日本銀行金融市場局市場調節課  
蒲地<かみ> (03-3277-1272)、柳井 (03-3277-1277)

「金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況」関係

日本銀行金融機構局金融モニタリング課  
中井 (03-3277-1582)、廣<ひろ> (03-3277-3656)